

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452017	宮崎県	宮崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.8%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	特に変更の予定なし。	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	各分の間は委託しており。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	16	14	87.5%	市内体育館 あり方検討のため導入していない。郡市施設多目的コート 開設する郡市施設公民館と一併導入を検討しているため。	0		66.0%	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		66.4%	50.4%
プール	16	1	6.3%	児童プールを開設しているが、8月のみ監視員を雇用する方法での運営であるが、人数確保が非常に難しい状況である。指定管理制を導入しても応募が見込めないと考えられる。	15	児童プールを開設しているが、8月のみ監視員を雇用する方法での運営であるが、人数確保が非常に難しい状況である。指定管理制を導入しても応募が見込めないと考えられる。	74.9%	14.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	50.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	90.0%
休養施設 (公民館等、登山の案内)	3	3	100.0%		0		90.7%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	66.7%
大規模公園	7	7	100.0%		0		54.0%	46.9%
公営住宅	66	66	100.0%		0		55.9%	19.4%
駐車場	4	2	50.0%	青島駅西口についてはR3まで指定管理制度を導入していたが、R3以降はR3は継続事業計画を受け、利用状況を踏まえてR4から車庫増設や変更を行い、R4以降については民間委託の導入を検討しているため。	0		79.9%	40.9%
大規模公園、客場等	3	3	100.0%		0		20.9%	15.0%
図書館	2	0	0.0%	NPの法人へ委託し、市民協働による運営をしており、その運営費協賛から、委託導入は検討していない。	2	宮崎市立図書館は、施設管理及び図書販売業務を委託しているNPO法人との関わりを持って、後継事業計画は、更により多くの民間企業と連携している。	11.7%	29.0%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	9	6	66.7%	施設内に常設展示があり、職員が常駐するため、指定管理制度を導入することによってコスト増が懸念されているため。	1	施設内部に常設展示のスペースを設けているため。	47.0%	42.1%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	公民館の施設は、本庁舎等、さらさら、市民協働である。各施設は、各施設が社会教育活動と密着した施設である。また、各施設の運営やより多くの民間企業と連携しているため。	27	施設における使用許可等の管理運営のみならず、課長の企画運営や社会教育の推進を行っている。	30.7%	42.4%
文化会館	4	4	100.0%		0		60.9%	62.5%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	1	0	0.0%	コストや経営の面で指定管理導入が困難な状況に変わりがないため。	0		48.7%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	75.0%
福祉・保健センター	0	0			0		76.2%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		33.1%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託 委託状況 委託予定無し				
【参考】 類似団体 全国(市区町村分) 設置率 委託率 実施率 委託率 27.3% 81.8% 11.9% 22.4%				
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 → 業務改革効果				

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済	委託状況 委託有	→	対象部局 首長部局 企業局 教育委員会 その他 ○ ○ ○ ○	対象業務 給与 旅費 福利厚生 財務会計 ○ ○ ○ ○	【参考】 類似団体 実施率 委託率 56.4% 14.5% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 27.2% 2.8%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況 → 業務改革効果					

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.6% 10.9%
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由	平成27年度の基幹業務システムの再構築を実施済みのため、当面検討の予定なし。		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】 類似団体 全国(市区町村分) 策定割合 策定割合 98.2% 99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 全国(市区町村分) 作成割合 作成割合 90.9% 82.8%					
(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体					

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452025	宮崎県	都城市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員や非常勤職員を活用して業務を行う。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	30	30	100.0%		0		89.4%	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		68.9%	50.4%
プール	21	3	14.3%	現在、児童プールの地元管理を検討中である。	0		54.2%	14.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	50.0%
宿泊体養施設 (ホテル、観光客用等)	4	4	100.0%		0		91.7%	90.0%
休養施設 (公民館、老人会館等)	6	6	100.0%		0		100.0%	87.5%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		76.2%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	50.0%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	導入効果が見込まれる施設は、すでに導入済である。	0		66.7%	66.7%
大規模公園	10	5	50.0%	導入については、現在検討中である。	1	機能に関するアドバイザーという専門性のある業務のため非常勤職員を配置している。	41.7%	46.9%
公営住宅	102	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	0		26.2%	19.4%
駐車場	3	2	66.7%	導入効果が見込まれる施設は、すでに導入済である。	0		60.9%	40.9%
大規模児童、児童等	9	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	1	児童施設として機能しており、火災警備業務であることから、危機管理の観点から消防団の専任消防職員を配置している。	22.2%	15.0%
図書館	2	2	100.0%		0		23.2%	29.0%
博物館 (博物館、資料館、展示館、博物館等)	6	1	16.7%	導入については、現在検討中である。	5	展示品の取扱いや展示会の企画など専門性のある業務のため、自治体職員を配置している。	30.0%	42.1%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	12	公民館は社会教育施設であるため、公民館長等を直営で配置している。	19.6%	42.4%
文化会館	3	2	66.7%	導入については、現在検討中である。	1	総合支所を含む施設であり、総合支所内の職員により管理することが可能である。	78.1%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	26	7	26.9%	導入については、現在検討中である。	5	小規模施設のため単独の観点から非常勤職員を配置している。	41.7%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	100.0%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		50.0%	75.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	健康増進、健康診査を実施する施設については、直営で運営し、自治体職員を配置している。 基本制には、指定管理者を導入を進めているが、複合施設や複合施設を予定している施設もあるため、全施設への導入には至っていません。直営で運営している。	3	健康増進、健康診査を実施する施設であるため、直営で運営し、自治体職員を配置している。	57.5%	40.6%
児童クラブ、学童館等	18	10	55.6%	導入については、現在検討中である。	4	基本制には、指定管理者を導入を進めているが、複合施設や複合施設を予定している施設もあるため、全施設への導入には至っていません。直営で運営している。	31.9%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	20.0%	60.0%
委託率	60.0%	11.9%
実施率	22.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
実施率	46.7%	13.3%
委託率	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

財務会計や時間外労働の一部業務はシステム利用により発生導入力を行っているが、庶務業務は時期により運営の変動がある等システム化が難しい業務もある。そのため、庶務業務全般に際しては業務改革システムの導入や審査等
同等の施設整備業務は行っていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	○	自治体クラウド 単独クラウド		
未実施	○	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】	類似団体	全国
実施率(類似団体)	6.7%	46.7%
単独クラウド	6.7%	46.7%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

補助及び交付金事業によりシステム改修を行っており、補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法に基づき2013年度までは実施できない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合		
	100.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	93.3%	作成割合			
	93.3%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452033	宮城県	延岡市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	自分の間は直営で対応	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	学校長の直轄数市による業務も多いため、関係数では委託の方針はない。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	10	2	20.0%	直営で運営すべき施設である。また、制度導入によりコスト増が見込まれる。	5	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあたった方が総合的なコスト削減につながる。	64.3%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	12	2	16.7%	直営で運営すべき施設であるため。	3	自治体職員が常駐して業務にあたった方が総合的なコストの削減につながる。	66.6%	50.4%
プール	2	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0		85.0%	14.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	50.0%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	4	3	75.0%	コスト増が見込まれ、また応募も見込めないため。	0		93.8%	90.0%
休養施設 (公民館、保養所、山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	87.5%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		75.7%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	6	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから。	1	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあたった方が、総合的なコスト削減につながる。	39.6%	46.9%
公営住宅	67	48	71.6%	施設の性格上、指定管理者制度に馴染まないため。	0		37.1%	19.4%
駐車場	5	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるから。	0		52.0%	40.9%
大規模公園、客場等	3	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから。	0		22.2%	15.0%
図書館	5	1	20.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから。業務の内容が自治体職員が対応すべきと考えられるため。	4	学校図書の実態など、業務の内容上、自治体職員が常駐する必要がある。	15.8%	29.0%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	2	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから。	2	施設の性格上、中長期の運営に必要、指定文化財も長期的な運営、展示、管理、展示のノウハウを担っており、専門職員を含む自治体職員が常駐して業務にあたることが必要がある。	26.4%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから。	2	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあたった方が総合的なコスト削減につながるため。	14.7%	42.4%
文化会館	3	2	66.7%	直営で管理すべきとの認識に変わりがないから。	1	庁舎内に設置されているため、職員が業務を担当することが効率的である。	72.1%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		63.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	75.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		60.9%	40.6%
児童クラブ、学習館等	2	2	100.0%		0		20.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		➡	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

【参考】
 類似団体 延岡(市区町村分)
 設置率 委託率 実施率 委託率
 12.9% 61.3% 11.9% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
			○	○	○	○	○	○	○	30.9%	3.6%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成23年度	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 12.9% 32.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
実施予定		➡	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中		➡	検討状況			
未実施		➡	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%	延岡(市区町村分) 策定割合 99.6%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類) 作成済	○	➡	作成予定	作成完了予定年度
【参考】 類似団体 作成割合 83.9%	全国(市区町村分) 作成割合 82.8%			

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452041	宮崎県	日南市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		40.8%	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		40.1%	50.4%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	14.3%
海水浴場	3	3	100.0%		0		15.2%	50.0%
宿泊休養施設 (ホテル、観光客等)	0	0			0		87.7%	90.0%
休養施設 (公民館、老人山荘等)	0	0			0		82.5%	87.5%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行に向けて、条件や課題を整理中。	0		72.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	66.7%
大規模公園	0	0			0		51.3%	46.9%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者が行うことのできる事業の範囲が限定されていることにより、管理戸数が少ないことから、民間に委託が難しいため。	0		22.4%	19.4%
駐車場	0	0			0		27.1%	40.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		33.3%	15.0%
図書館	4	0	0.0%	図書館4館の読書室や多機能化について、方針を検討中。	4	図書館法等の法令に基づき指定が行うべき業務であり、公民館の教育サービスとして運営がふさわしい。また読書・読書に関わる人権教育やカンパニーであり、自治体職員の配置が望ましい。	14.3%	29.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、動物館等)	3	3	100.0%		0		32.3%	42.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	導入による財政負担の増が見込まれる。また、一部施設において、公営住宅(住民用、各種託児等)を併設しているほか、庁舎機能の一部移転や新築併設予定等の課題があるため。	8	他の納付など、出張所機能を有しているため、自治体職員を配置している。	19.8%	42.4%
文化会館	0	0			0		51.7%	62.5%
合宿所、研修所等 (県庁の指定など)	0	0			0		47.3%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	75.0%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	導入による財政負担の増が見込まれる。また、一部施設は、本庁舎機能の移転により利用されている。	2	福祉部門の課・室が配置されているほか、本庁舎機能移転先として利用されている。	56.3%	40.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	残る1箇所についても、平成31年度まで導入予定。	1	自治体職員の配置が必須ではない	20.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成35年度	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果			

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し									実施率	委託率
										41.0%	6.4%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市事務事業の民間委託の実施に関する方針」に基づき、現在検討中。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	平成26年度	実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
					15.4%	26.9%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%

実施予定		類型	実施予定時期	【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	実施率(類似団体)	
				41.0%	6.4%
				全国(市区町村分)	
				実施率	委託率
				27.2%	2.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
91.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452050	宮城県	小林市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	指定管理者常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	12	0	0.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	1	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	31.8%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	42.9%	50.4%
プール	1	1	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	45.8%	14.3%
海水浴場	0	0		指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	6.2%	50.0%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	4	4	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	97.3%	90.0%
休養施設 (公民館、老人会館等)	3	3	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	72.3%	87.5%
キャンプ場等	2	2	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	50.8%	68.9%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	78.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	82.4%	50.0%
開放型研究施設等	0	0		指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	33.3%	66.7%
大規模公園	0	0		指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	35.3%	46.9%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	7.8%	19.4%
駐車場	1	1	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	25.7%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0		指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	24.2%	15.0%
図書館	3	3	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	13.9%	29.0%
博物館 (博物館、資料館、資料館等)	2	1	50.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	29.1%	42.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	1	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	20.2%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	1	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	29.2%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	1	1	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	47.5%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0		指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	73.7%	100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	62.3%	75.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	48.6%	40.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営節減が見込めないため、体育館の事務所に担当課を配置し、管理・運営を行っている。	11.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.3%	13.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	単独クラウド
26.1%	37.0%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452068	宮崎県	日向市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で考えている	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	施設のあり方について検討が必要		58.3%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	18	16	88.9%	費用対効果や市民サービス向上の観点から、導入については十分な検討が必要		58.5%	50.4%
プール	1	1	100.0%			69.1%	14.3%
海水浴場	3	0	0.0%	開設期間が短期間のため、業務委託で対応している		26.7%	50.0%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				84.5%	90.0%
休養施設 (公園内、山・山の等)	7	7	100.0%			84.3%	87.5%
キャンプ場等	10	10	100.0%			100.0%	68.9%
産業情報提供施設	0	0				64.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				87.5%	66.7%
大規模公園	1	1	100.0%			49.0%	46.9%
公営住宅	28	0	0.0%	平成31年度から指定管理者制度導入の予定		8.8%	19.4%
駐車場	4	4	100.0%			32.2%	40.9%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	費用対効果やサービス向上の観点から導入について十分な検討が必要		25.9%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化の問題がある	利用者へのサービス提供のためには、職員の配置が必要	17.2%	29.0%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物博物館)	0	0				28.8%	42.1%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	費用対効果や市民サービス向上の観点から十分な検討が必要	利用者へのサービス提供のためには職員の配置が必要	27.8%	42.4%
文化会館	2	1	50.0%	施設のあり方について検討する必要がある		56.6%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0				43.1%	75.0%
福祉・保健センター	6	6	100.0%			53.5%	40.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%			22.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムを導入し、庶務業務や情報技術等の専任職員の各部署で行っている。より効果的なあり方について検討する必要がある。
また、費用対効果の面で課題があるとする。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
43.3%	2.2%
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452084	宮城県	西都市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	9	81.8%	制度導入について検討段階であるため	0	31.6%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	制度導入について検討段階であるため	0	43.0%	50.4%
プール	1	0	0.0%	制度導入について検討段階であるため	0	40.7%	14.3%
海水浴場	0	0			0	28.6%	50.0%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0	87.5%	90.0%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0			0	83.5%	87.5%
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	68.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	27.5%	46.9%
公営住宅	21	0	0.0%	現在のところ予定がないため	0	4.4%	19.4%
駐車場	0	0			0	24.6%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0	9.6%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ予定がないため	1	21.0%	29.0%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	3	2	66.7%	現在のところ予定がないため	0	29.1%	42.1%
公民館、市民会館	83	76	91.6%	現在のところ予定がないため	6	19.3%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%		0	33.3%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在のところ予定がないため	0	48.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	75.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現在のところ予定がないため	0	48.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	21.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.0%	25.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
18.5%	3.7%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成36年度
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.0%	44.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452092	宮城県	えびの市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	現行体制の計画変更の予定はありません。	87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	5	100.0%			31.6%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%			43.0%	50.4%
プール	0	0				40.7%	14.3%
海水浴場	0	0				28.6%	50.0%
宿泊休養施設 (温泉、保養所等)	3	2	66.7%	運転休止の施設であり、運転再開の目途が立っていないため		87.5%	90.0%
休養施設 (公園内、自然公園等)	0	0				83.5%	87.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現在、指定管理に向けて条件を整備中。		67.6%	68.9%
産業情報提供施設	0	0				81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			60.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	66.7%
大規模公園	1	0	0.0%	森林公園であり、風景地保護から市で管理することが適切であるため		27.5%	46.9%
公営住宅	31	0	0.0%	過去に検討したことはあったが、経営に比べて指定管理料が少額になるため応募者がいない。		4.4%	19.4%
駐車場	0	0				24.6%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0				9.6%	15.0%
図書館	1	1	100.0%			21.0%	29.0%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物博物館)	1	1	100.0%			29.1%	42.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、各地域の自治体活動を支援する役割も担うが、指定管理制度を導入するには、ハードルが高いと考ええる。		19.3%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%			33.3%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				48.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%			100.0%	100.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	過去に指定管理制度の導入について検討した事があるが、資産の継承コスト増が見込まれるため、現在の体制で維持している。		71.4%	75.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在、福祉における各種施設や福祉などの関係事業を一体的に提供しており、直営による運営が最も効果的と考えられている。		48.0%	40.6%
児童クラブ、学習館等	0	0				21.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		⬇									
		➡	「実施予定無し」及び「首長部局未投資団体」は未実施の理由（※、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】								
BPRの手法を用いた業務方針											
取組状況		➡	業務改革効果								

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	→
------	---	--------	---	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	自治体クラウド	平成27年度	→
検討中	→	→	単独クラウド	→	→
未実施	→	→	→	→	→

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定		→	作成完了予定年度
作成済	○				
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
作成割合	作成割合				
88.9%	82.8%	(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453412	宮城県	三股町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		24.0%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	1	16.7%	指定管理料が少額になるためコスト増が見込まれるため	0		27.0%	50.4%
プール	9	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		27.4%	14.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	50.0%
宿泊休養施設 (保養所、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	90.0%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		55.9%	87.5%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	68.9%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるためコスト増が見込まれるため	1	パート職員2名が交代勤務で対応している。指定管理料の導入については検討中。	64.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるためコスト増が見込まれるため	0		16.7%	46.9%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理料が少額になるためコスト増が見込まれるため	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		20.0%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	職員2名、ほか委託職員、臨時職員で対応しており、今後も同様の体制を予定。	17.5%	29.0%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		12.9%	42.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	当該施設に教育委員会事務局が設置され職員が業務を行っている。今後この体制で管理する。	17.1%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	職員3名と委託職員で管理運営している。今後も同様の体制を予定。	40.4%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		20.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	75.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	健康増進法や母子保健法等に基づいた(健)児)児や高齢者支援センター業務を実施しており、外部委託は考えていない。	38.2%	40.6%
児童クラブ、学習館等	12	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	12	委託職員で管理している。今後この体制で管理する。	17.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	○	検討状況		
実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453617	宮城県	高原町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.3%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	1	100.0%		0		17.1%	50.4%
プール	1	1	100.0%		0		17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0		35.7%	50.0%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.4%	90.0%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		100.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		33.3%	46.9%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		7.5%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.3%	15.0%
図書館	0	0			0		9.2%	29.0%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0			0		8.7%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.1%	42.4%
文化会館	0	0			0		18.5%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	26.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
実施率	委託率
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453820	宮城県	国富町	町村 IVーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	コスト面と安全性を重視するため、今後直営方式を採用する。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.7%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		45.9%	50.4%
プール	0	0			0		21.2%	14.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		91.3%	90.0%
休業施設 (公民館等、海・山の等)	0	0			0		90.9%	87.5%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	費用対効果を考慮すると設置が望ましく、また、職員を常駐させることで様々な面で管理できる。	22.2%	46.9%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		12.0%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		4.2%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		4.9%	29.0%
博物館 (博物館、博物館、博物館、博物館)	0	0			0		12.1%	42.1%
公民館、市民会館	0	0			0		13.3%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		22.2%	62.5%
会館等、研修所等 (資料館の等を含む)	0	0			0		50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	75.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	規模の小さな施設のため、費用対効果を考慮すると設置が望ましく、市民のニーズもあり、毎年にすべき施設内容があるため。	33.9%	40.6%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	4	規模の小さな施設のため、費用対効果を考慮すると設置が望ましく、児童のニーズが十分に満たされるため。	6.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.7%	10.7%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況 → 業務改革効果				

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
14.3%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
25.0%	57.1%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453838	宮城県	綾町	町村 II－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度の導入を検討中	1	指定管理者制度の導入を検討中	14.3%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度の導入を検討中	0		17.1%	50.4%
プール	2	1	50.0%	コストの増加が見込まれるため	1	給水プール・温水プールは年度内設置している期間、維持管理を行うアルバイトの必要な人員を確保できているため、コスト的にも適宜が見込まれるため。	17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0		35.7%	50.0%
宿泊施設(市営、民営施設等)	2	2	100.0%		0		84.4%	90.0%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		100.0%	87.5%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	46.9%
公営住宅	12	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		7.5%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.3%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	利用者や施設の規模等を考慮すると、直接運営する施設と考えている。	9.2%	29.0%
博物館 (博物館、市立、民営、民営施設等)	0	0			0		8.7%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	所管部署が施設内にあり、直接運営する施設であると考えられているため。	1	所管部署が施設内にあり、直接運営する施設であると考えられているため。	20.1%	42.4%
文化会館	0	0			0		18.5%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0		30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない。	0		26.0%	40.6%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	類型	実施予定時期	
検討中	○	類型		
未実施	→	類型		

クラウド化した場合のコスト、効果及び事務事業に対する影響を調査し検討している。

実施しない理由

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
36.4%	25.2%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454010	宮城県	高鍋町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当該は現行の体制を維持	97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	当該は現行の体制を維持	96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	1	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。現時点で指定管理者を導入する予定はないが検討は行う予定である。	24.0%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	6	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		27.0%	50.4%
プール	2	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	1	プール施設が保健センターに併設されているため、現行の管理運営業務の形態上、コストの増大が予想される。現時点で指定管理者を導入する予定はないが検討は行う予定である。	27.4%	14.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	50.0%
宿泊休養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		88.9%	90.0%
休養施設 (公園内、山等の等)	1	1	100.0%		0		55.9%	87.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		30.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		16.7%	46.9%
公営住宅	8	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		0.8%	19.4%
駐車場	1	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		20.0%	40.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		20.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営すべきと考えている。	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	17.5%	29.0%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館、自然館等)	3	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営すべきと考えている。	3	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	12.9%	42.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	17.1%	42.4%
文化会館	0	0			0		40.4%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		20.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	75.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	38.2%	40.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		17.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果
------	---	--------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成30年度	
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454028	宮城県	新富町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	施設も老朽化しており、受託が見込めないこと、指定管理にすることにより、コスト増が見込まれるため。	0		12.2%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	4	0	0.0%	施設も老朽化しており、受託が見込めないこと、指定管理にすることにより、コスト増が見込まれるため。	0		31.3%	50.4%
プール	1	0	0.0%	夏期のみ開園のため、受託が見込めないため。	0		23.7%	14.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	50.0%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	90.0%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	1	1	100.0%		0		78.4%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	閑静なキャンプ場であり、受託が見込めないため。	0		73.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		36.4%	46.9%
公営住宅	15	0	0.0%	一部施設で老朽化が進んでおり、受託が見込めないため。	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		18.2%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		10.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	公民館を含む複合施設であるため	0		18.4%	29.0%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	1	0	0.0%	公民館を含む複合施設であるため	0		20.8%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果及びサービス低下になるため	0		24.0%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.1%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設が小規模で管理運営は直営がよいため。	0		60.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	75.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設庁舎と一体となっているため	1	健康増進に関する町民へのサービス低下に繋がるため	58.7%	40.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		12.4%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	15.4%	12.8%	11.9%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	17.9%	0.0%	
委託率	27.2%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	33.3%	33.3%	
単独クラウド	23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	策定割合
策定割合	100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	作成割合	作成割合
作成割合	87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454036	宮城県	西米良村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	変更予定なし	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	類似団体に委託。 今後も継続予定。	95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も継続。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後も継続。	84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	業務補助を委託。 今後も継続。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	類似団体に委託。	96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	収入が見込めないため直営としている	0		11.1%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	収入が見込めないため直営としている	0		17.5%	50.4%
プール	0	0			0		16.3%	14.3%
海水浴場	0	0			0		12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (泊付、宿泊費等)	1	1	100.0%		0		82.8%	90.0%
休業施設 (公民館等、海・山の等)	1	1	100.0%		0		67.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	68.9%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		48.3%	46.9%
公営住宅	24	0	0.0%	収入が見込めないため直営	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		5.7%	40.9%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	収入が見込めないため直営	0		13.9%	15.0%
図書館	0	0			0		0.0%	29.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収入が見込めないため直営	1	文化財を収蔵していることから入館者の対応、施設管理を行うことを総合的に考えたと直営で行うべきであり、今後継続して行う。	16.2%	42.1%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		27.2%	42.4%
文化会館	0	0			0		19.2%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉健康課が入っており、職員で管理ができるため。	1	福祉健康課が入っており、職員で管理ができるため。	30.1%	40.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額であるため。	0		5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454044	宮城県	木城町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	指定施設に教育委員会事務局があり、直営により一体的に管理運営し、入りが効率的であり、指定管理制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		14.3%	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容等から、指定管理制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		17.1%	50.4%
プール	4	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容等から、指定管理制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0		35.7%	50.0%
宿泊施設 (ホテル、観光地等)	0	0			0		84.4%	90.0%
休養施設 (公園内、山等の管理)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		33.3%	46.9%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の性質等から、直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		7.5%	40.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	15.0%
図書館	0	0			0		9.2%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、資料館、動物園等)	0	0			0		8.7%	42.1%
公民館、市民会館	0	0			0		20.1%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があるため直営の方が効率的であり、指定管理制度導入によりコスト増が見込まれるため	1	施設内に教育委員会事務局があるため直営の方が効率的であり、コスト削減にもなる	18.5%	62.5%
合宿所、研修所等 (県民の宿泊施設)	1	1	100.0%		0		30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性質等から、直営で運営すべき施設と考えているため	1	健康相談、健康診断等を実施しており、直営で運営すべき施設と考えています。	26.0%	40.6%
児童クラブ、学習館等	2	2	100.0%		0		18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		→	対象部局				対象業務				【参考】 数値団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率	委託率
													9.3%	0.0%
												全国（市区町村分）		
												実施率	委託率	
												27.2%	2.8%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成26年度	
検討中		→	単独クラウド		
未実施		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

【参考】	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
38.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合	
100.0%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）		作成予定		→	作成完了予定年度
作成済	○				

【参考】		(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時である。	
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
83.2%	82.8%		

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度に財務書類の作成を行う団体	
--	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454052	宮城県	川南町	町村 IVーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労働職転換後に委託予定	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者とならざる実態等がない	0		13.7%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理者とならざる実態等がない	0		45.9%	50.4%
プール	17	0	0.0%	指定管理者とならざる実態等がない	0		21.2%	14.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	50.0%
宿泊休養施設 (温泉、保養所等)	0	0			0		91.3%	90.0%
休養施設 (公園内、海・山の等)	0	0			0		90.9%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者とならざる実態等がない	0		60.0%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		22.2%	46.9%
公営住宅	18	0	0.0%	不動産管理や住宅使用料徴収など、行政が関わる分野が広いため。	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		12.0%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		4.2%	15.0%
図書館	1	1	100.0%		0		4.9%	29.0%
博物館 (博物館、博物館、博物館、博物館)	0	0			0		12.1%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1施設のみであり、直営で運営すべき施設である。	0		13.3%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.2%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の定宿等)	1	0	0.0%	小規模な1施設のみであり、制度導入でのメリットがない。	0		50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	75.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設については庁舎機能を有する施設であり、1施設については管理を委託している。	1	庁舎機能を有しているため。	33.9%	40.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定できる団体がいない。	2	児童化・廃止を含めたことのための施設を検討する。	6.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	委託率
設置率	10.7%
委託率	10.7%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	14.3%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		➡	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		➡	検討状況		
未実施		➡	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	25.0%
単独クラウド	57.1%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	➡	作成予定		➡	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	96.4%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454061	宮城県	都農町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため		13.5%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			27.5%	50.4%
プール	0	0				29.4%	14.3%
海水浴場	0	0				0.0%	50.0%
宿泊休業施設 (泊泊、宿泊施設等)	0	0				75.0%	90.0%
休業施設 (公園、山、山の等)	0	0				62.5%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光協会に補助を行い、管理している。指定管理制度へ移行するか検討中。		0.0%	68.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	66.7%
大規模公園	0	0				0.0%	46.9%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため		0.0%	19.4%
駐車場	0	0				0.0%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0				0.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。		0.0%	29.0%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	0	0				0.0%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。		30.7%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。		33.3%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0				50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0				54.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で継続		46.8%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%			10.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
8.3%	2.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
8.3%	0.0%
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成24年度	
		→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454214	宮城県	門川町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれ、施設規模からみても推進者が効果的に運営できるため。	0		12.2%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	1	100.0%		0		31.3%	50.4%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	14.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	50.0%
宿泊休養施設 (泊付、宿泊型等)	0	0			0		100.0%	90.0%
休養施設 (公園内、山・山の等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		78.4%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	運営のみの運営で介助により指定管理への応募が見込めないため。	0		73.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理を行うことがコスト増が見込まれ、現段階での導入は難しい。	0		70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.4%	46.9%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理を使うことでコスト増が見込まれ、現段階での導入は難しいため。	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		18.2%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		10.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営上、指定管理のメリットが見込めない形で指定管理制度の予定なし。	0		18.4%	29.0%
博物館 (博物館、博物館、博物館、博物館)	0	0			0		20.8%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を使うことでコスト増が見込まれ、施設規模からみても推進者が効果的に運営できるため。	0		24.0%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.1%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0		60.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.7%	40.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現段階では運営であるが、一部の施設において指定管理の導入を検討する。	1	施設運営・管理面において常駐の必要性が高いため。	12.4%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

類似団体	全国
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454290	宮城県	諸塚村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%			11.1%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				17.5%	50.4%
プール	0	0				16.3%	14.3%
海水浴場	0	0				12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				82.8%	90.0%
休養施設 (公園内、山等の等)	0	0				67.0%	87.5%
キャンプ場等	0	0				44.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0				61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	66.7%
大規模公園	0	0				48.3%	46.9%
公営住宅	0	0				0.0%	19.4%
駐車場	0	0				5.7%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0				13.9%	15.0%
図書館	0	0				0.0%	29.0%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	0	0				16.2%	42.1%
公民館、市民会館	0	0				27.2%	42.4%
文化会館	0	0				19.2%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0				48.5%	75.0%
福祉・保健センター	0	0				30.1%	40.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率	委託率	
		⬇											全国(市区町村分)	
													実施率	委託率
													27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			27.2%	45.6%
実施予定		→	類型	実施予定時期		全国	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		○	検討状況				
			総合行政システムの更新時期等に検討。				
未実施		→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	→
-----	---	------	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	→
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454303	宮城県	椎葉村	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後は臨時、非常勤職員及び嘱託職員での対応を民間委託も含め検討する	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	1	管理運営が直営の方が効率的であるため。また、この職員は競技場も含め管理している。	11.1%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	1	管理運営が直営の方が効率的であるため。また、この職員は体育館も含め管理している。	17.5%	50.4%
プール	0	0			0		16.3%	14.3%
海水浴場	0	0			0		12.5%	50.0%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		82.8%	90.0%
休養施設 (公園内、山・山の等)	0	0			0		67.0%	87.5%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設については、出資の民間業者でも管理運営可能と判断したため。	0		44.3%	68.9%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	出資の民間業者でも管理運営可能と判断したため。	1	今後、地域活性化のための拠点施設として拡大することが見込めるため。	61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		48.3%	46.9%
公営住宅	13	0	0.0%	施設数が少なく職員で管理可能なため。	0		0.0%	19.4%
駐車場	1	0	0.0%	施設数が少なく職員で管理可能なため。	0		5.7%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		13.9%	15.0%
図書館	0	0			0		0.0%	29.0%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	1	1	100.0%		0		16.2%	42.1%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		27.2%	42.4%
文化会館	0	0			0		19.2%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	運営が必要時に職員が対応するため。	0		54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	40.6%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	委託が見込める法人等がないため。	4	指定管理者での運営が困難であることが見込めるため	5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	類型	実施予定時期	
未実施	○	単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

人口規模に対する費用対効果が見込めないため

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	全国
27.2%	45.6%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454311	宮城県	美郷町	町村 II－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	調理員退職時(431年度)に退職無に移行	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員退職時(435年度)に退職無に移行	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0	14.3%	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0	17.1%	50.4%
プール	0	0			0	17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0	35.7%	50.0%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	84.4%	90.0%
休養施設 (公園内、山の等)	2	2	100.0%		0	100.0%	87.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	必要を待たないが、条件に合う応募者がいないため、新たな応募者があつたら、430年度から指定管理者制度を導入予定。	1	45.9%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	33.3%	46.9%
公営住宅	0	0			0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	7.5%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0	9.3%	15.0%
図書館	3	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	3	9.2%	29.0%
博物館 (博物館、史跡、公園、動物園等)	1	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0	8.7%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	1	20.1%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理がされており、指定管理者制度を導入することでコストの増が見込まれるため。	0	18.5%	62.5%
会館、研修所 (若年者の会等含む)	0	0			0	30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	75.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理がされており、施設の目的上、直営での運営が望ましいと考える。	3	26.0%	40.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0	18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	9.3%	0.0%
実施率	27.2%	委託率 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	36.4%	25.2%
実施率	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
全国(市区町村分)	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
全国(市区町村分)	83.2%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454419	宮城県	高千穂町	町村 Ⅲ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	当業は現行の体制で行っていることとするが、委託率については、今後検討している。	96.4%	97.7%
調査・集計	○	当業は現行の体制で行っていることとするが、委託率については、今後検討している。	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	今後も直営で運営することとしている。		13.5%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			27.5%	50.4%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	指定管理者制度導入を含め、今後検討している。	29.4%	14.3%
海水浴場	0	0				0.0%	50.0%
宿泊体養施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				75.0%	90.0%
休養施設 (公民館、老人ホーム等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	62.5%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。		0.0%	68.9%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0.0%	66.7%
大規模公園	0	0				0.0%	46.9%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。		0.0%	19.4%
駐車場	0	0				0.0%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0				0.0%	15.0%
図書館	0	0				0.0%	29.0%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	0.0%	42.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	指定管理者制度導入に向け、今後検討している。	30.7%	42.4%
文化会館	0	0				33.3%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0				50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0				54.5%	75.0%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるためであるが、一施設について、指定管理者制度導入を検討している。	今後も直営で運営していくこととしている。	46.8%	40.6%
児童クラブ、学習館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	今後も直営で運営していくこととしている。	10.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	→	
------	---	--------	---	--

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	8.3%	2.8%	11.9%
委託率	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	→	業務改革効果	→	

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	8.3%	0.0%	
委託率	27.2%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
検討中		→	類型	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	22.2%
単独クラウド	55.6%
全国	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合
策定割合	22.2%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体	作成割合
作成割合	55.6%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454427	宮城県	日之影町	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後給食センター方式に移行予定	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%		0		11.1%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			0		17.5%	50.4%
プール	1	0	0.0%	プールの利用期間は委託により運営	0		16.3%	14.3%
海水浴場	0	0			0		12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		82.8%	90.0%
休業施設 (公民館、老人ホーム等)	0	0			0		67.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		48.3%	46.9%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的であるため	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		5.7%	40.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	15.0%
図書館	0	0			0		0.0%	29.0%
博物館 (博物館、美術館、資料館、動物博物館)	0	0			0		16.2%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の所管部門が直接管理するほうが効率的であるため	1	本町によって異なる組織であるが公民館の振興施設と位置づけしており、職員に兼任した業務を行う必要があるため、臨時職員を配置している。	27.2%	42.4%
文化会館	0	0			0		19.2%	62.5%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の所管部署が直接管理するほうが効率的であるため	1	導入のメリットがないため、今後も直営で運営することとしている	30.1%	40.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施予定無し

委託予定無し

対象部局

首長部局

企業局

教育委員会

その他

対象業務

給与

旅費

福利厚生

財務会計

【参考】

類似団体

実施率

委託率

19.0%

0.0%

全国(市区町村分)

実施率

委託率

27.2%

2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド 27.2%	単独クラウド 45.6%
自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454435	宮城県	五ヶ瀬町	町村 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	毎食、自校方式で運営	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	対象施設が1か所のみであるため	1	施設の建物部等が直接管理する方が効率的に運用できる模様である	11.1%	48.1%
競技場 (野球場、バスケット等)	2	0	0.0%	体育館と一体的に管理しており、非常勤職員による方がコストが安価である	2	施設の建物部等が直接管理する方が効率的に運用できる模様である	17.5%	50.4%
プール	0	0			0		16.3%	14.3%
海水浴場	0	0			0		12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		82.8%	90.0%
休業施設 (公民館等、第一山の堂等)	1	1	100.0%		0		67.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		48.3%	46.9%
公営住宅	16	0	0.0%	住宅管理業務における指定管理の範囲の検討が進んでいない	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		5.7%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0		13.9%	15.0%
図書館	0	0			0		0.0%	29.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点で検討しておらず、非常勤職員により管理した方がコストが安価である	0		16.2%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状、直営の方がコストが安価であるため	1	施設の建物部等が直接管理する方が効率的に運用できる模様であるため	27.2%	42.4%
文化会館	0	0			0		19.2%	62.5%
会館、研修所等 (資料館、資料館等)	0	0			0		54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	40.6%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国(市区町村分)	6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	19.0%	0.0%
実施率	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	➡	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	
実施予定		➡	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		➡	検討状況		
未実施		➡	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	27.2%	45.6%
実施率	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体	策定割合
全国(市区町村分)	98.6%
策定割合	99.6%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	➡	作成予定	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	----------

【参考】

類似団体	作成割合
全国(市区町村分)	88.4%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体